





理財局特別情報第十二號

(昭和二十一年五月九日  
理財局)

英佛に於ける銀行國營化の概要

目次

一、歐洲に於ける産業社會化の風潮	一
二、計畫經濟と銀行の公共性	四
(一) 戰時計畫經濟と戰後計畫經濟の差異	
(二) 銀行の公共性	
三、英佛に於ける銀行國營化の比較	
(一) 英國に於ける英國銀行國營化の概要	七
(二) 英國銀行國營化の經濟的意義	
(1) 労働氣の重要産業國營化論	
(2) 英國銀行國營化の理由	
(三) 英國銀行國營化案の内容	



三	英蘭銀行國營化案に對する反響	
四	英蘭銀行國營化案と銀行株價	
四	佛蘭西に於ける銀行國營化の概要	一四
一	銀行國營化主張の支配的根據	
二	銀行國營法の内容	
三	國營決定と國營化銀行の株價	



英佛に於ける産業社會化の概要

(一) 歐洲に於ける産業社會化の風潮

今次大戰に於ては歐亞の戰勝國と解放國乃至戰敗國との區別なく何れも甚大な戰禍を蒙り其の經濟的苦惱は極めて深刻なものがあ

る。かかる經濟的窮狀打開のために外部からの援助に俟つて共に國內に在つては生産能率向上への努力措置を必要とした。

(二) 之がため歐洲諸國が採用した方法は企業の國營化であつて之により非營利的基礎に立つ生産態勢を確立し社會主義的計畫經濟の線に沿ひ資金、資材、勞力の合理的配分の企圖してゐる。斯かる社會的改革により經濟再建を圖らんとする風潮は今や歐洲を風靡しつつある。



（一）歐洲各國で國營化の對象となつた重要産業は次の如くである。

國別	國營化乃至國營化の確定した産業	國營化を決定される産業
（一）英國	英蘭銀行、炭礦業、鐵鋼業	瓦斯、電氣、運輸（國內鐵道、運河、長距離自動車輸送、航空輸送）、英帝國內の通信及一部農業
（二）蘭西	常蘭西銀行、貯蓄銀行、四行、商業銀行二行、保險業、炭礦業、瓦斯、電氣及地下鐵	鐵鋼業、ボイラ・サイト鐵業製造業、工作機械工業、運輸及通信業
（三）波蘭	一交通當五十名以上の労働者を使用する鐵道の産業	
（四）チェコスロヴァキヤ	炭礦業、電氣、兵器製造業、重工業、鐵鋼工業、銀行及保險業	



四 洪 牙 利 炭 礦 業、大 發 電 所	六 ニーゴースラ 貿 易 ヴィヤ	七 勃 牙 利 炭 礦 業	八 芬 蘭 芬 蘭 銀 行
重 要 産 業			



二 計畫經濟と銀行の公共性

(一) 戦時計畫經濟と戦後計畫經濟との差異

- (1) 戦時に於ては國民經濟の重點が再生産過程に入らぬ軍需品の生産に置かれたる。
- (2) 戦時中には戦争のために重大な經濟條件の變化が頻々として起り經濟上の豫測が頗る困難となつた一方戦争遂行といふ政治的要請が經濟理論を壓倒して之を歪曲せしめるため兩者相俟つて適正な經濟計畫の樹立を不可能とした。
- (3) 戦時の計畫經濟に於ては戦争といふ特殊事情のために物と金が相合せず計畫は主として直接の消費財たる物に重點を置いて樹立される傾向を示した。
- (4) 然るに戦後の計畫經濟に於ては右の如き特殊事情は一掃され物と金が當然合致すべきであると同時に合致せしめることが不可能でなくなつた。
- (5) 而して物と金が表裏相合致した状態に於ては凡ゆる經濟活動が總て通貨を中心として営まれてゐる以上經濟計畫が金に重點を置いて樹立されるに至るのは當然である。



（一）銀行の公共性

（1）今後の國家經濟が計畫經濟といふ形態を必要とし、且つ其の計畫經濟が金を中心として行はれるとするならば、金面より其の經濟統制を實際に擔當する金融機關特に其の中心である銀行の公共的使命が顯る事實となつて來ることは言を俟たない。

（2）歐洲各國の産業社會化に際して英國、佛蘭西、芬蘭等が銀行國營を最初に採り上げたのは、金面を統制することに依り復興の先決條件たるインフレを克服乃至防止しつつ適正な畢業の育成と國家經濟の均衡ある發展を期すると共に、社會主義的政策の推進力たらしめんとするものであらう。

（二）英佛に於ける銀行國營化の比較

（1）英國に於ける五大預金銀行國營論の有力化（特情第百一號、東京四。一八）

（1）英蘭銀行國營化法は二月十五日國王の裁可を得て二月十八日より實施されたが、勞資兩内には金融機關を中心として預金銀行國營論が有力に主張されてゐるので、重要産業國營化の進展に伴ひ論議は活發となるであらう。

（2）其の主張によると、五大預金銀行を合併して國營銀行を創設



1945.12.2

し更に事情が許せば他の預金銀行と逓補貯金銀行をも加へ  
んとして居る。

(4) 之と併行して政府に「國家投資局」を設置し産業資金殊に長期固定資金の統制をなすべきであるとの論も強い。

(2) 佛蘭西金融機關國營化計畫を完了

(1) 佛蘭西議會は昨年十二月二日佛蘭西銀行及四大貯蓄銀行の國營化法案を採決したが議會側より提出された二大商業銀行國營案は政府の主張した商業銀行國營化は外國貿易の發展を阻害するとの理由により撤回された。(時經二〇。一  
二。四時電二〇。一五・五)

(3)

(4) 茲るに本年三月廿九日閣議は二大商業銀行の國營法案を承認し更に四月廿五日議會は保險業の國營化法案を可決したのでこゝに中央銀行、四大貯蓄銀行、二大商業銀行及保險業の國營化は實現されることとなつた。(短中波三。三〇、時電四。三〇)

(3) 石の如く英國に於ては預金銀行の國營化は勞働者の重要産業國營化政策の重要な項目であるが未だ之が方針に關しては何等明かにされてゐない。之に反し佛蘭西に於ては中央銀行、四大貯蓄銀行二大商業銀行及保險業の國營化を實現し金融機關に關する國營化計畫は一應完了したと見られる。

大



三 英國に於ける英國銀行國營化の概要

(一) 備考一 本項に關する詳細は外資局特別情報第百號を參照のこと。

(2) 英國銀行國營化の經濟的意義

(1) 勞働黨の重要産業國營化論

(1) 産業社會化の分量

(2) 勞働黨の主張に従へば社會主義は實のものとあつて或る國が社會主義的であるか否かは其の國の經濟生活上に於ける社會化せられた分野と私的分野との占むる領域の大小に依つて決定せらるべきである。

(b) 社會化せられた分野に於ては何等かの形式に於ける公的所有、公的支配が支配的で私的利益の追求は許容せられぬ。

(c) 而して議會を通じて此の社會化せられた分野を漸次擴大強化し、完全な社會主義制度に到達せんとするのである。  
(d) 隨つて全産業組織を一舉に社會化せんとするものではない。



(四) 産業社會化の順序と銀行國營

(A) 元づ其の社會にこつて最肝要で他の生産要素の上に最廣汎な影響を及ぼすものなら、又は既に社會化の準備の成つた産業及サーヴィスから着手し漸次其の他の大規模企業に及ぼさうとするものである。

(B) 労働黨は右の如き主張に基き銀行業の國營化を社會主義經濟建設の必須條件とし且つ諸産業社會化過程の最初期に着手する必要ありとなしてゐる。

(2) 英國銀行國營化の理由

労働黨の年報主張し來つた理由を要約すれば左の如くである。

(1) 英國銀行の職能は廣汎且つ重大な公的意義を有し其の對外金融政策は英國の國際外交政策に重大な影響を及ぼし得る。

(2) 然るに同行は政府又は議會より何等の取締又は監督命令を受けない純然たる私的營利機關である。

(註) (1) 英國銀行は其れ自身特許狀を有する私的機關である  
(2) 銀行券の發行、金及證券準備等に關する若干の義務及其の他二三の余り重要でない問題に付いてのみ議會の法律に服するに過ぎぬ。



(3) 又同行の政策は最も一般的な事項以外には議會の批判を受けず、其の活動に付いても議會の質問を受けることがない。

(4) 總裁理事等同行首腦部の任命は非合理的である。

(5) 同行は其の採用する政策の意義を公表説明することなく概して秘密主義を固守してゐる。

(註) (1) 同行の政策は總裁が理事會に諮り専ら決定し株主は其の

(2) 政策に對し何等の發言權をも有しない。

(6) 中央銀行に對する國家的干渉は他國に於ては頗る普通的事實であるが英國に於てはさうでない。

(7) 同行の國營化は社會主義的國民經濟建設の一大前提である。

(二) 英蘭銀行國營化案の内容 (時經二・一八一九及二〇)

(1) 實施期日 一九四六年二月十八日

(2) 英蘭銀行の現有資本金は大蔵省に移管する。

(註) 同行の資本金は一千四百五十萬三千磅であつて其の株主數は約一萬四千五百名である。

(3) 英蘭銀行正副總裁及理事十六名は國王之を任命する。



(註) 「英蘭銀行國管化に關する首相の覺察及附則」によれば

(1) 正副總裁の任期は五年として理事の任期は四年とする。

(2) 國會議員又は政府官吏は正副總裁となることを得ない。

(3) 専任理事は四名を超ゆることを得ない。

(4) 大藏大臣は銀行の運営に關し總裁と協賛後之を理事會(現在の

二十四名を十六名に減員)に委託することを得る。

(5) 英蘭銀行は銀行業者に對し情報の提供を求め又は警告を發する

ことを得る。更に大藏省の許可を得て他の銀行業者に對し右

の要求乃至警告を強制する命令を發することを得る。

(6) 株主に對する補償

(1) 政府は英蘭銀行株主に對し所有株百株に付額面四百鎊の新政

府公債を交付する。

(2) 政府公債は年利三分とし其の償還は一九六六年四月五日以後

政府の發意に依り之を行ふ。



(註) (1) 株式買収に要する新公債發行額は五千八百二十一萬二千磅である。

(2) 舊株主は今後二十年間四百磅に對する利率年三分即ち十二磅を受取るることなるが右は英國銀行の過去二十年間の配當実績と同率である。

(7) 英國銀行は半年毎に新政府公債所有者に對する半ヶ年分の利息額に相當する金額を株式配當として大藏省へ支拂ふ。(之に依り國營を極力帳簿上の操作に止む)。

(8) 英國銀行國營化案に對する反響

英國銀行國營化案に對する各界の論議は主として國營英國銀行の市中銀行に對する情報、勸告及指令等に關する新權限(統制權)に集中され同權限の濫用を最も警戒して居る。

(註) (1) 此の點に關し威相ダルトンは舊來の慣習を立法化したに過ぎないと述べて居る。

(2) 即ち國營法の規定に従へば商業銀行對英國銀行、對大藏省間に意見の一致がなければ銀行界の意思は遂行せられず、



公共の利害が銀行界の利害よりも優先的に取扱はれることとなる。

(3) 又最終の責任は政府がとるが政府の行動は議会の論議に依つて規制し得る。實際問題として従来も政府が最終責任をとつて居たのであるから蔵相の言は妥當であらう。

(4) 尙今回の國營法が英國銀行及英國銀行界其のものの獨立性を強く防衛して居ることは事實である。(時社二・二〇)



四 英國銀行國營化案と銀行株價  
英國總選舉直前の一九四五年五月十八日よりの銀行株の相場の推  
移は左の如くである。

(1) 英國銀行株式相場

一九四五年五月十八日 (總選舉直前) 三八六 磅  
七月廿六日 (總選舉結果發表) 三七八  
八月二日 三六〇

(2) 普通銀行株式相場

英 分		一九四五年五月十八日	一九四五年八月二日
(1) バクレー銀行株	七八 磅六志	七一 磅六志	
(2) ロイツ銀行株	六二 〃 三	五五 〃 六	
(3) ミッドランド銀行株	九三 〃 九	六七 〃 六	
(4) ナショナル・プロパ イティヤル銀行株	七八 〃 〇	六九 〃 六	
(5) ウェストミンスター銀行株	八五 〃 三	八三 〃 九	



（時）  
（電二・一五）

（一）銀行國營化主張の支配的根據

（光紙ジャーナル・オブ・コンテースの論評）

（1）各國が銀行國營化より手を染めた星田は天れが工業企業の國營化の如く複雑な手續を必要とせず最も簡便であり且つ銀行は一般から近代經濟の中樞と見られて居り、之を通じて、政府は金融、貿易の支配を漸次推進し得るものと期待されて居る爲である。

（2）銀行國營化主張の支配的根據は銀行は政府が將來管理せんとする産業企業に信用を供與するものであつて、政府は此等諸事業を政府資金を用ひることなく管理する爲の方便として先づ銀行を國營化せんとする點にある。

（3）斯くて公債を膨張せしむる事なく失業救済其の他の目的の爲政府が欲する産業企業に資金を供與し之を管理することが出来る。

（4）然し乍ら政府所有の銀行が有り得べき危険を無視し此等の目的を爲利用されれば其の結果は銀行制度の弱體化となり政府財政



(二) 銀行國營法の内容  
上に不幸な影響を齎らすであらう。

(1) 實施期日 一九四六年一月一日

(2) 國營化銀行

(イ) 中央銀行 (バンク・ド・フランス)

(註) 株数は四萬七千株である。

(ロ) 貯蓄銀行

(a) クレディ・リオネー

(b) ソシエテ・ゼネラル

(c) コントアル・ナシヨナル・デスコント・ド・パリ

(d) バンク・ナシヨナル・プール・コンメルス・エ・ランデユストリー

(註) (1) 右四銀行の株数合計は四十萬株、資本金合計は五千三百五十萬弗である。

(2) 右四銀行の預金受入高合計は全國銀行預金の八〇%

以上に達する。(短中波二〇一三三)

(3) 佛蘭西内閣は三月二十九日二萬株銀行の國營法を

をも承認した。(短中波三三〇)



(3) 全國信託理事會の設置

(1) 構成

政府、實業界、労働界、農林等各方面の代表計五名を以て構成する。

(2) 任務

(a) 佛蘭西銀行の經濟政策を指導する。

(b) 佛蘭西銀行總裁が有した殆んど全部の權限を掌握し佛蘭西銀行總裁は單なる命令執行機關となる。

(c) 本理事會は總裁に對し廣汎な權限を有する諮詢機關とする。

(d) 經濟相は國家經濟の近代化及輸出入貿易に關する凡ゆる計畫に付本理事會に諮詢する義務を持つ。

(e) 必要あるときは一般銀行の國營化を政府に進言する權限を有する。

(4) 國營化銀行の運営

國營化銀行は政府が任命する十二名から成る委員會が之を運営する。



- (5) 一般銀行に對する措置
- (6) 一般銀行に對しては政府委員を任命し之を監督する。
- (7) 主に對する補償
- (8) 國營化銀行の株式は政府が之を接收する。
- (9) 朝鮮西銀行の株主に對する補償
- (10) 株主に對する配當は一九四四年度分の配當を超えない事とする。
- (11) 株式に交換すべき政府公債（或債基金公債）の利率は二%以下とする。
- (12) 二十株以上の株主の特殊は悉く凍結勅定に繰り入れる。
- (13) 右の條件及期間は理事會の報告に基き蔵相が決定する。
- (14) 四大貯蓄銀行の株主に對する措置
- (15) 四大貯蓄銀行の株式は政府が一九四七年より五十ヶ年内に毎年五十分の一宛市場から購入する。
- (16) 右期間中一九四四年の配當より少なからざる率で配當する。



(三) 國營決定と國營化銀行の株價  
佛蘭西銀行株價は一九四四年度の株法を示したが國營決定と共に一萬六千法に暴落し四大貯蓄銀行株價も略同率の下落を告げた。



